

令和5年度当初予算知事審査における主要な議論

(総務部)

- 私立学校運営費補助 (P4,S5)
私立学校父母負担軽減事業補助 (P7,S8 他)

知 事 私立学校父母負担軽減事業補助について、他都道府県と比べた本県の実施状況は。

担当部局 比較可能な令和4年度当初予算における県費負担の授業料、入学金、施設費補助は、総額、生徒一人当たり単価ともに全国で上から4番目である。

令和5年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2559

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P4, S5	私立学校運営費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条			針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要			5 事業説明					
次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 (1) 私立高等学校運営費補助 16,652,907千円 (2) 私立幼稚園運営費補助 14,324,757千円 (3) 私立専修・各種学校運営費補助 386,202千円 (4) その他(小・中・特別支援) 2,946,498千円 (5) 事務費(私立学校助成審議会等) 624千円 (6) 私立学校ICT教育環境整備事業補助 63,891千円			(1) 事業内容 各学校の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ア 高等学校 16,652,907千円(前年比239,794千円増1.5%増) ・(人件費+教育研究経費+管理経費+設備関係経費)×補助率34.3%(現行の補助率を維持) ・補助単価319,869円(前年比4,136円増1.3%増)※標準費354,027円(前年比4,117円増1.2%増) ・学習環境の充実等に伴う対象経費の増加による増額 イ 幼稚園 14,324,757千円(前年比285,182千円減2.0%減) ・補助単価197,615円(前年比2,222円増1.1%増)※標準費の伸び額を確保 ・私立幼稚園教職員処遇改善663,066千円(前年比357,716千円増117.1%増) ウ 専修・各種学校 386,202千円(前年比17,756千円減) ・専修学校(高等課程) 補助単価83,910円(前年比510円増0.6%増) ・専修・各種学校(専門課程等) 補助単価25,670円(前年比160円増0.6%増) エ その他(小・中・特別支援) 2,946,498千円(前年比28,022千円増1.0%増) オ 事務費 624千円(前年比同額) カ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 63,891千円(前年比63,316千円減49.8%減) ・県内私学(小・中・高等・特別支援学校)のICT教育環境整備促進のための補助を実施					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。					
事業主体 学校法人等 (国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額			(3) 事業効果 事業活動収支比率(高等学校) 平成23年度：97.8 → 平成28年度：92.0 → 令和3年度：93.6 教員1人当たり園児数(幼稚園) 平成23年度：13.81人 平成28年度：12.06人 令和3年度：11.49人					
3 地方財政措置の状況			普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細目)私立学校助成費(積算内容)高等学校296,100円 中学校295,400円 小学校 295,400円 幼稚園172,100円					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2.9人=27,550千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	34,374,879	国庫支出金					28,974,719	△98,438
前年額	34,473,317						29,264,503	

令和5年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2563

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P7/S8,9 /N56,58	私立学校父母負担軽減事業補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など		針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-3, 4-5, 4-6	
1 事業概要	教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。		5 事業説明					
	ア 私立学校授業料等軽減事業補助	4,650,548千円	(1) 事業内容・事業計画					
	イ 私立学校入学金軽減事業補助	586,100千円	ア・イ 私立学校授業料等軽減事業補助 (入学金軽減事業含む) (補助対象見込 49,501人)		5,236,648千円			
	ウ 私立高等学校等就学支援金	9,540,999千円	(ア) 小・中学校		20,496千円			
	エ その他	7,118,211千円	(イ) 高等学校(県内全日制・通信制)		5,202,619千円			
			(ウ) 特別支援学校		1,622千円			
			(エ) 高等専修学校		11,911千円			
			ウ 私立高等学校等就学支援金 (補助対象見込 38,801人)		9,540,999千円			
			・世帯年収約910万円未満の高等学校等の生徒に対し、授業料の一部を補助する					
			エ その他 (幼児教育無償化等)		7,118,211千円			
2 事業主体及び負担区分	<保育、授業料等、入学金> (県10/10)		(2) 事業効果					
	<専門学校生> (国10/10、県0)		・幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。					
	<就学支援金> (国10/10、県0)		<幼稚園家計急変世帯補助数> R元年度：178人 R2年度：148人 R3年度：76人					
	<高等教育無償化> (国1/2, 県1/2)		・高校等：経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)事務費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細目)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助		<経済的理由の退学者数>H22年度：7人 R3年度：1人 <経済的理由の滞納者数> H22年度：171人 R3年度：92人					
	高等学校(生徒1人当たり)12,800円							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.8人=36,100千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	21,895,858	10,022,203				11,873,655	△229,685	
前年額	22,125,543	10,309,914				11,815,629		